



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2812 URL https://www.yskf.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,592	8.1	158	△48.6	185	△45.6	106	△81.3
2022年3月期第2四半期	6,100	△14.7	307	2.3	340	9.5	572	225.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 191百万円(0.6%) 2022年3月期第2四半期 190百万円(△58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.10	—
2022年3月期第2四半期	48.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,622	19,178	88.7
2022年3月期	21,978	19,334	88.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,178百万円 2022年3月期 19,334百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年3月期	—	10.00			
2023年3月期(予想)			—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,790	5.5	320	△46.6	370	△43.3	210	△72.3	17.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	13,056,198株	2022年3月期	13,056,198株
2023年3月期2Q	1,366,918株	2022年3月期	1,181,918株
2023年3月期2Q	11,742,138株	2022年3月期2Q	11,871,647株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と病床のひっ迫がみられたものの、感染対策に万全を期した上での経済社会活動正常化に向けた取り組みが進められました。これに伴い、人流の回復が見られ、宿泊、外食、交通サービスなどの支出が増加するなど、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化と為替などの影響により、原材料やエネルギーは価格が高騰しており、今後の景気下振れリスクへの注意が必要な状況にあります。

食品業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食や中食の需要が継続しており、これら需要は引き続き堅調に推移しています。また、外食需要についても、3年ぶりに営業制限や行動制限のない「お盆休み」があり、引き続き回復傾向となりましたが、夜間の客足の戻りは鈍い状況です。

このような環境のなか、当社グループでは、2025年3月期までの新3カ年中期経営計画に基づき、「価値創造の加速」を経営ビジョンとして、(1)安全・安心の向上、(2)国内事業（調味料、機能性）の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野の創出の4つの基本戦略へ経営資源を投入しております。また、当社では「資本効率の追求」を重要な経営課題と捉え、キャッシュアロケーションとして3カ年を通じて人財・設備への投資：35億円、株主還元：20億円、新規事業分野：5億円への投資を実施することなどで企業価値の向上を図ってまいります。なお、第1四半期連結累計期間においては、株主還元策の一環として自己株式の市場買付を行い、185,000株（株式の取得価額の総額：1億80百万円）の取得を実施しました。

連結売上高につきましては、調味料及び機能食品の販売は概ね前年同期比と同水準となったものの水産物の販売が伸長したことから、65億92百万円（前年同期比4億92百万円、8.1%増）となりました。利益面につきましては、製造コスト上昇に伴う販売価格の見直しや生産性改善への取組みを行っているものの、足元の更なる原材料価格、燃料動力費の上昇に伴い採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費においても積極的な事業展開を見据えた人材確保に伴う人件費の増加やコロナ禍で削減していた広告宣伝費及び販売促進費の増加の影響等もあり、連結営業利益は1億58百万円（同1億49百万円、48.6%減）となりました。また、連結経常利益は、1億85百万円（同1億55百万円、45.6%減）となったほか、特別利益の投資有価証券売却益が前年同期比4億71百万円減少したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（同4億65百万円、81.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。コロナ禍の波が繰り返されるなか粉体調味料の販売は減少したものの液体調味料の販売が伸長し売上高が増加しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、31億97百万円（前年同期比41百万円、1.3%増）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの売上構成の変化や製造工程の効率化等により2億37百万円（同3百万円、1.5%増）となりました。

#### (機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能性食品素材は注力素材であるアンセリンが堅調に推移したものの、機能食品は子会社の通信販売事業における新規顧客獲得の苦戦が続いており売上高が減少しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、14億19百万円（同28百万円、2.0%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格、燃料動力費の上昇等により採算性が悪化したほか、輸入原料の円安の影響、国際物流の混乱に伴う船便から空輸への変更に係るコストアップ、販管費及び一般管理費の増加の影響等により、2億42百万円（同1億55百万円、39.1%減）となりました。

#### (水産物)

水産物は、主に冷凍鮪の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。2021年8月から製品の製造販売を鮪に1本化しており、鮪原料相場が高騰するなか、海外原料調達にも注力し鮪原料の確保に努め、販売関係で国内向けの原料販売・商品販売が伸長したことや韓国・台湾・香港等海外向けに本鮪等の製品販売が増加したことにより売上高が増加しました。その結果、水産物セグメントの売上高は、14億65百万円（同4億56百万円、45.2%増）となりました。セグメント利益は、販売関係の増収及び製造経費や運賃・倉敷料等販売経費の削減により、44百万円（同19百万円、79.1%増）となりました。

#### (その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が伸長し、その他セグメントの売上高は、5億9百万円（同23百万円、4.7%増）となりました。セグメント利益は、販管費及び一般管理費増加の影響等により16百万円（同0百万円、2.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少し、216億22百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が3億46百万円、原材料及び貯蔵品が2億85百万円、商品及び製品が96百万円増加した一方、現金及び預金が12億21百万円減少したこと等により4億14百万円減少し、144億40百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が48百万円減少した一方、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が1億1百万円増加したこと等により58百万円増加し、71億82百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が3億37百万円増加した一方、未払法人税等が2億84百万円、短期借入金が1億70百万円減少したこと等により2億43百万円減少し、21億32百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が39百万円増加したこと等により42百万円増加し、3億11百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が84百万円増加した一方、自己株式取得により自己株式が1億80百万円、利益剰余金が59百万円減少したことにより1億55百万円減少し、191億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は59億56百万円となり、前連結会計年度末比12億27百万円減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は5億14百万円（前年同期比8億78百万円減）となりました。この内訳の主なものは、仕入債務の増加額3億37百万円、減価償却費2億16百万円、税金等調整前四半期純利益1億88百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額4億1百万円、法人税等の支払額3億54百万円、売上債権の増加額3億46百万円等の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億92百万円（前年同期比3億4百万円減）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出2億6百万円等の減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は5億20百万円（前年同期比4億51百万円減）となりました。この内訳の主なものは、自己株式の取得による支出1億80百万円、短期借入金の減少額1億70百万円、配当金の支払額1億66百万円等の減少要因によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年10月28日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,770,142	8,548,985
受取手形及び売掛金	2,810,311	3,157,138
商品及び製品	840,351	937,335
仕掛品	77,513	100,260
原材料及び貯蔵品	1,319,659	1,605,379
その他	37,700	91,939
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,854,679	14,440,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,481,184	1,433,371
機械装置及び運搬具(純額)	756,155	655,327
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	23,325	20,230
建設仮勘定	—	82,170
その他(純額)	88,758	110,246
有形固定資産合計	4,952,601	4,904,523
無形固定資産	96,441	80,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,551	1,756,628
退職給付に係る資産	231,627	218,919
繰延税金資産	12,373	13,378
その他	179,624	213,397
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,074,856	2,198,002
固定資産合計	7,123,899	7,182,624
資産合計	21,978,578	21,622,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,538	1,113,324
短期借入金	500,000	330,000
リース債務	6,808	6,808
未払法人税等	390,061	105,645
未払消費税等	63,374	—
賞与引当金	134,109	137,468
役員賞与引当金	—	8,182
その他	505,351	430,765
流動負債合計	2,375,243	2,132,194
固定負債		
リース債務	18,849	15,445
繰延税金負債	188,302	227,702
退職給付に係る負債	29,994	31,738
役員株式給付引当金	31,746	36,827
固定負債合計	268,892	311,713
負債合計	2,644,135	2,443,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,856	3,422,856
利益剰余金	13,028,170	12,968,318
自己株式	△1,178,423	△1,358,943
株主資本合計	18,890,246	18,649,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,196	528,882
その他の包括利益累計額合計	444,196	528,882
純資産合計	19,334,442	19,178,756
負債純資産合計	21,978,578	21,622,664

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,100,392	6,592,579
売上原価	4,573,616	5,092,698
売上総利益	1,526,775	1,499,880
販売費及び一般管理費	1,219,239	1,341,854
営業利益	307,535	158,025
営業外収益		
受取利息	620	568
受取配当金	23,880	20,811
受取賃貸料	9,187	9,191
補助金収入	4,255	—
その他	15,287	11,234
営業外収益合計	53,230	41,806
営業外費用		
支払利息	4,193	986
投資事業組合運用損	—	3,585
損害賠償金	—	683
減価償却費	3,957	3,698
その他	12,092	5,471
営業外費用合計	20,244	14,426
経常利益	340,522	185,405
特別利益		
固定資産売却益	2,131	—
投資有価証券売却益	477,319	5,326
保険収益	15,718	—
特別利益合計	495,168	5,326
特別損失		
固定資産除却損	2,440	1,214
災害損失	201	969
特別損失合計	2,641	2,183
税金等調整前四半期純利益	833,048	188,549
法人税等	260,447	81,624
四半期純利益	572,601	106,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,601	106,925



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	572,601	106,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382,213	84,686
その他の包括利益合計	△382,213	84,686
四半期包括利益	190,388	191,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,388	191,611
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	833,048	188,549
減価償却費	201,851	216,923
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△14,402	14,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,182	3,359
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,165	8,182
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△303	5,080
受取利息及び受取配当金	△24,501	△21,380
支払利息	4,193	986
為替差損益(△は益)	187	124
投資事業組合運用損益(△は益)	—	3,585
有形固定資産除却損	2,440	1,214
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,131	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△477,319	△5,326
保険収益	△15,718	—
売上債権の増減額(△は増加)	△186,926	△346,826
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,775	△401,218
その他の流動資産の増減額(△は増加)	50,199	△56,964
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,795	△36,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,225	337,786
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,871	△77,663
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△74,138	△14,013
その他	1,432	△68
小計	328,478	△180,148
利息及び配当金の受取額	24,536	21,416
利息の支払額	△4,180	△1,052
法人税等の支払額	△14,653	△354,493
法人税等の還付額	14,685	0
保険金の受取額	15,718	—
品質関連損失の支払額	△755	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>363,829</b>	<b>△514,278</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△408,000	△1,408,000
定期預金の払戻による収入	402,000	1,402,000
有形固定資産の取得による支出	△180,098	△206,303
有形固定資産の売却による収入	3,824	—
有形固定資産の除却による支出	△22,366	△1,408
無形固定資産の取得による支出	△39,304	△3,630
投資有価証券の取得による支出	△226,524	△910
投資有価証券の売却による収入	579,172	22,627
出資金売却による収入	3,321	3,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,023</b>	<b>△192,457</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△108	△180,881
配当金の支払額	△166,436	△166,319
リース債務の返済による支出	△2,639	△3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,183	△520,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,482	△1,227,157
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,780	7,184,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,967,262	5,956,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,156,558	1,448,333	1,009,317	5,614,209	486,182	6,100,392	—	6,100,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,944	—	9,113	13,057	—	13,057	△13,057	—
計	3,160,502	1,448,333	1,018,430	5,627,266	486,182	6,113,449	△13,057	6,100,392
セグメント利益	233,884	398,307	24,630	656,822	17,313	674,135	△366,599	307,535

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△366,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,197,951	1,419,928	1,465,490	6,083,370	509,208	6,592,579	—	6,592,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,969	60	5,165	9,196	—	9,196	△9,196	—
計	3,201,921	1,419,989	1,470,656	6,092,566	509,208	6,601,775	△9,196	6,592,579
セグメント利益	237,382	242,518	44,123	524,024	16,887	540,911	△382,886	158,025

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△382,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。